

2023 年 6 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 A B E J A
代 表 者 名 代表取締役CEO 岡 田 陽 介
(コード番号：5574 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役CFO 英 一 樹
(TEL. 03-6387-9222)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023 年 6 月 13 日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
なお、2023 年 8 月期（2022 年 9 月 1 日～2023 年 8 月 31 日）における当社の業績予想は、次の通りです。また、最近の決算情報等につきましては別添の通りでございます。

【個 別】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	2023 年 8 月期 (予想)		2023 年 8 月期 第 2 四半期累計 期間 (実績)		2022 年 8 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		2,767	100.0	39.9	1,407	100.0	1,978	100.0
営業利益又は営業損失(△)		390	14.1	—	345	24.5	△163	—
経常利益又は経常損失(△)		366	13.2	—	345	24.6	△181	—
当期（四半期）純利益 又は当期純損失(△)		320	11.6	—	344	24.5	△196	—
1 株当たり当期（四半期）純利 益 又は 1 株当たり当期純損失(△)		40 円 74 銭		44 円 68 銭		△41 円 18 銭		
1 株当たり配当金		0 円 00 銭		—		0 円 00 銭		

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022 年 8 月期（実績）及び 2023 年 8 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期純損失又は 1 株当たり四半期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023 年 8 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募株式数（700,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 187,500 株）は考慮しておりません。

【2023 年 8 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は「ゆたかな世界を、実装する」を企業理念に掲げております。この企業理念のもと、テクノロジーの産業界への社会実装を支援することにより、産業横断的なイノベーションを創出し、社会に貢献し続けることを目指し、企業のデジタルトランスフォーメーション推進を総合的に支援しております。

足元においては、アフターコロナにおける新たな社会の実現や、少子高齢化に伴う労働生産人口の減少、働き方改革等を背景に、日本においても企業のデジタルトランスフォーメーションの需要は一層の高まりを見せております。また、近未来においては、多くの企業がデジタルトランスフォーメーションにより、新しいビジネスモデルに転換することが予想されます。

当社は、企業のデジタルトランスフォーメーションを効果的に推進するためには、人と AI が協調してビジネスプロセスを実行する環境を創出することが重要と考えております。これを実現するため、当社は ABEJA Platform の提供を通じて、企業のデジタルトランスフォーメーション推進を支援しております。

当社の事業が属するデジタルトランスフォーメーションの国内市場は、2020 年度の 1 兆 3,821 億円から、2024 年度には 3 兆 4,223 億円（年間平均成長率 25.4%、2020 年度-2024 年度）、2030 年度には 5 兆 1,957 億円（年間平均成長率 14.2%、2020 年度-2030 年度）にまで成長すると予想されております（出所：株式会社富士キメラ総研「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」、2022 年 1 月）。

このような環境のもと、当社は今後も拡大を続けるデジタルトランスフォーメーション市場の中で、さらなる事業成長を目指すため、「顧客基盤の拡大と深耕」、「ABEJA Platform の拡充」、「人材の採用、育成とカルチャーの醸成」等に取組んでまいります。

以上を踏まえ、2023 年 8 月期の当社業績予想は、売上高 2,767 百万円（前期比 39.9%増）、営業利益 390 百万円（前期は△163 百万円）、経常利益 366 百万円（前期は△181 百万円）、当期純利益 320 百万円（前期は△196 百万円）を見込んでおります。

なお、当社業績予想は 2023 年 3 月に策定しており、2022 年 9 月から 2023 年 2 月までは実績値、2023 年 3 月から 8 月までは予測値を使用しています。

（売上高について）

2023 年 2 月までの実績 1,407 百万円に、2023 年 3 月以降は 1,360 百万円を加算するかたちで算出しております。3 月以降の下期は、2 月までの上期と同水準の前期比成長を見込んでおり、事業環境は引き続き堅調に推移すると捉えております。

(営業利益について)

2023 年 2 月までの実績 345 百万円に、2023 年 3 月以降は 44 百万円を加算するかたちで算出しております。2 月までの上期に比べ、3 月以降の下期は営業利益水準が減速する計画としておりますが、事業環境の変化や成長の鈍化によるものではなく、今下期は来期以降の更なる事業成長、組織基盤の強化のため、戦略的にセールス強化や採用を含む人件費等の販売費及び一般管理費に投資するもので、来期以降の売上高、営業利益水準の更なる拡大、向上に繋げてまいります。

2. 売上高

当社の事業は「デジタルプラットフォーム事業」の単一セグメントとなり、ABEJA Platform を基盤に、顧客企業のデジタルトランスフォーメーション推進を総合的に支援しております。

売上高については、「トランスフォーメーション領域」と「オペレーション領域」に分類しており、2022 年 8 月期及び 2023 年 8 月期第 2 四半期累計期間の実績は次のとおりとなります。

(単位：百万円)

領域の名称	2023 年 8 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		2022 年 8 月期 (実績)	
		構成割合		構成割合
トランスフォーメーション領域	1,201	85.3%	1,662	84.1%
オペレーション領域	206	14.7%	315	15.9%
合計	1,407	100.0%	1,978	100.0%

2023 年 8 月期の領域別の売上高の見通しとして具体的な数値は示しておりませんが、2 領域ともに増収、2022 年 8 月期及び 2023 年 8 月期第 2 四半期累計期間の売上構成割合に近い水準を計画しております。

また、前期の S O M P O ホールディングス株式会社に対する売上高は 752 百万円（総売上上の 38.0%）を占めておりますが、今後は同社との良好な関係を維持するとともに、同社以外の既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓を進め、特定の取引先への依存度を低下させる方針です。

それぞれの売上策定方法は次のとおりとなります。

(1) トランスフォーメーション領域

トランスフォーメーション領域は、企業のデジタルトランスフォーメーションニーズに対応したプロフェッショナルサービスを、ABEJA Platform を導入し、提供しております。

このため、主な収入は顧客企業のデジタルトランスフォーメーション推進のための各種支援に伴う収入となります。なお、デジタルトランスフォーメーションは段階的に進めていくため、多くはフロー型（都度契約）の契約となりますが、一方で長期間にわたる計画的なプロセスとなるため、継続顧客の割合は高くなり、安定的な収益構造となります。

・継続顧客からの売上比率（注）91.8%（2022 年 8 月期）

（注）継続顧客からの売上比率は、既存顧客（前事業年度に売上が発生した顧客）の当事業年度の売上高/当事業年度の売上高。

当領域の売上計画は、既存顧客と新規顧客に区分し策定しております。既存顧客については、顧客別の受注状況、受注確度及び商談状況を基礎として月次売上計画を策定し、積み上げ計算を行っております。新規顧客については、足元の商談状況や前期の新規顧客獲得実績を基礎として月次売上計画を策定し、積み上げ計算を行っております。これら既存顧客の継続案件や新テーマへの取組み、新規顧客の開拓等により、前期比増収を見込んでおります。また、当領域の売上高は、顧客企業の予算執行のタイミングから 3 月に増加する傾向にありますが、上期（9 月から 2 月まで）と下期（3 月から 8 月まで）の売上規模は同水準となります（2022 年 8 月期実績）。

（２）オペレーション領域

オペレーション領域は、ABEJA Platform上に構築した様々なシステムを汎用的な仕組み・サービスとして提供しております。

このため、主な収入は顧客企業に提供する汎用的な仕組み・サービスに応じたストック型の継続収入となり、「ABEJA Platform」、「Insight for Retail」の利用料が大きな割合を占めております。当領域の売上計画は、直近までに積み上げられた月額売上をベースに、既存顧客の利用拡大等に伴うアップセルの見通し、新規顧客の獲得見通し、解約見通し等を織り込み、策定しております。アップセル、新規顧客の獲得、解約等の見通しについては、足元の商談状況、過年度のアップセル実績や新規顧客獲得実績、足元の解約率等に基づき、月次売上計画を策定し、積み上げ計算を行っております。

３．売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、主に案件に係る人件費及び業務委託料、システム利用料で構成されております。人件費及び業務委託料は、売上計画を基礎とする人員計画や外注計画を月別に積み上げて算出しております。システム利用料については、契約項目ごとに、定額、従量課金等に応じて、月別で積み上げて算出しております。2023年8月期の売上原価は、2023年2月までの実績に、2023年3月以降の見込みを加算するかたちで算出しており、売上原価率としては38.4%（前期は40.3%）を見込んでおります。

この結果、2023年8月期の売上原価は1,063百万円（前期比33.5%増）、売上総利益は1,704百万円（前期比44.2%増）を見込んでおります。

4. 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に営業部門及びコーポレート部門の人件費、業務委託料、管理費等で構成されております。

販売費及び一般管理費は、売上計画、人員計画及び前期及び 2023 年 8 月期第 2 四半期累計期間の実績を基礎として費目別に積み上げ計算を行っております。2023 年 8 月期の販売費及び一般管理費は、2023 年 2 月までの実績に、2023 年 3 月以降の見込みを加算するかたちで算出しており、1,313 百万円（前期比 2.3%減、同 31 百万円減）を見込んでおります。

事業拡大に伴い人件費の増加（677 百万円、前期比 22.3%増、同 123 百万円増）や業務委託料の増加（265 百万円、前期比 21.4%増、同 46 百万円増）を見込む一方で、ABEJA Platform の開発が一巡したことによるシステム利用料の減少（38 百万円、前期比 87.0%減、同 258 百万円減）を計画しています。これにより、販売費及び一般管理費の絶対額は前期と同水準、対売上高比は前期比 20.5 ポイント減の 47.5%を見込んでおります。

前期は販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り営業赤字となっておりましたが、2023 年 8 月期は売上総利益を下回り、この結果、営業利益は 390 百万円（前期は△163 百万円）を見込んでおります。

5. 営業外損益、経常利益

主に営業外費用として上場関連費用等の計上を加味した結果、2023 年 8 月期の経常利益は 366 百万円（前期は△181 百万円）を見込んでおります。

6. 特別損益、当期純利益

現状、特別損益は見込んでおりません。

繰越欠損金の利用を加味した結果、2023 年 8 月期の当期純利益は 320 百万円（前期は△196 百万円）を見込んでおります。なお、繰延税金資産の計上により利益額が増額する可能性があります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

2023年 8 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年 6 月13日

上場会社名 株式会社 A B E J A 上場取引所 東
コード番号 5574 URL https://abejainc.com/ja/
代表者 (役職名) 代表取締役 C E O (氏名) 岡田 陽介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 C F O (氏名) 英 一樹 TEL 03 (6387) 9222
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年 8 月期第 2 四半期の業績 (2022年 9 月 1 日～2023年 2 月28日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年 8 月期第 2 四半期	1,407	—	345	—	345	—	344	—
2022年 8 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年 8 月期第 2 四半期	44.68	—
2022年 8 月期第 2 四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2022年 8 月期第 2 四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年 8 月期第 2 四半期の数値及び2023年 8 月期第 2 四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年 8 月期第 2 四半期	2,472	2,138	86.3
2022年 8 月期	2,159	1,793	82.8

(参考) 自己資本 2023年 8 月期第 2 四半期 2,133百万円 2022年8月期 1,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年 8 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年 8 月期	—	0.00			
2023年 8 月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年 8 月期の業績予想 (2022年 9 月 1 日～2023年 8 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,767	39.9	390	—	366	—	320	—	40.74

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
(注) 2. 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (700,000株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大187,500株) は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期2Q	7,711,400株	2022年8月期	7,711,400株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	—株	2022年8月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期2Q	7,711,400株	2022年8月期2Q	—株

（注）当社は、2022年8月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年8月期第2四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで社会活動が徐々に正常化されており、国内景気は緩やかに持ち直していくことが期待されます。一方でウクライナ情勢による影響、エネルギー価格や物価の上昇、金融資本市場の変動等の影響により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業が属するデジタルトランスフォーメーション市場におきましては、ビジネスプロセスのデジタル化や既存のビジネスモデルを変える新たな試みなど、デジタルトランスフォーメーションの取組みは広がりをみせ、企業のIT投資への意欲は引き続き強いものとなっております。今後はアフターコロナ時代のニューノーマルと言われる新たな社会の実現に向け、多くの企業においてデジタルトランスフォーメーションを推進する動きが一層活発化するものと捉えております。

このような環境の中、当社はABEJA Platformを基盤として、企業のデジタルトランスフォーメーション推進を支援することにより、安定して事業を継続・拡大することができました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,407,664千円、営業利益345,527千円、経常利益345,682千円、四半期純利益344,536千円となりました。

当社はデジタルプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、売上高については、「トランスフォーメーション領域」と「オペレーション領域」に分類しており、2023年8月期第2四半期累計期間の実績は次の通りとなります。

(単位:千円)

領域の名称	当第2四半期累計期間	構成割合
トランスフォーメーション領域	1,201,408	85.3%
オペレーション領域	206,256	14.7%
合計	1,407,664	100.0%

トランスフォーメーション領域は、企業のデジタルトランスフォーメーションニーズに対応したプロフェッショナルサービスを、ABEJA Platformに導入し、提供しております。このため、主な収入は顧客企業のデジタルトランスフォーメーション推進のための各種支援に伴う収入となります。なお、デジタルトランスフォーメーションは段階的に進めていくため、多くはフロー型（都度契約）の契約となりますが、一方で長期間にわたる計画的なプロセスとなるため、継続顧客の割合は高くなっております。

・継続顧客からの売上比率（注）91.8%（2022年8月期）

（注）継続顧客からの売上比率は、既存顧客（前事業年度に売上が発生した顧客）の当事業年度の売上高/当事業年度の売上高。

オペレーション領域は、ABEJA Platform上に構築した様々なシステムを汎用的な仕組み・サービスとして提供しております。このため、主な収入は顧客企業に提供する汎用的な仕組み・サービスに応じたストック型の継続収入となります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ312,520千円増加し、2,472,318千円となりました。これは主に売掛金及び契約資産が195,619千円、現金及び預金が122,786千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ32,016千円減少し、334,072千円となりました。これは主に未払金が39,766千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ344,536千円増加し、2,138,246千円となりました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が344,536千円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べ122,786千円増加し、1,967,322千円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは122,786千円の増加となりました。主な収入は税引前四半期純利益345,682千円、主な支出は売上債権の増加額195,619千円であります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844,536	1,967,322
売掛金及び契約資産	151,010	346,630
仕掛品	70,368	76,130
貯蔵品	599	2,141
その他	87,260	74,415
貸倒引当金	△1,004	△1,349
流動資産合計	2,152,770	2,465,291
固定資産		
投資その他の資産	7,027	7,027
固定資産合計	7,027	7,027
資産合計	2,159,798	2,472,318
負債の部		
流動負債		
買掛金	322	718
未払金	178,438	138,671
未払法人税等	—	1,144
その他	107,327	113,537
流動負債合計	286,088	254,072
固定負債		
長期借入金	80,000	80,000
固定負債合計	80,000	80,000
負債合計	366,088	334,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,883,577	1,883,577
利益剰余金	△194,366	150,170
株主資本合計	1,789,211	2,133,747
新株予約権	4,498	4,498
純資産合計	1,793,709	2,138,246
負債純資産合計	2,159,798	2,472,318

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,407,664
売上原価	515,207
売上総利益	892,457
販売費及び一般管理費	546,929
営業利益	345,527
営業外収益	
受取利息	9
受託研究収入	19,800
その他	1,767
営業外収益合計	21,577
営業外費用	
支払利息	158
受託研究費用	16,500
その他	4,762
営業外費用合計	21,421
経常利益	345,682
税引前四半期純利益	345,682
法人税、住民税及び事業税	1,146
法人税等合計	1,146
四半期純利益	344,536

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	345,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	345
受取利息	△9
支払利息	158
売上債権の増減額 (△は増加)	△195,619
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,761
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△1,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	395
未払金の増減額 (△は減少)	△39,766
未払法人税等の増減額 (△は減少)	△2
その他	21,343
小計	125,224
利息の受取額	9
利息の支払額	△158
法人税等の支払額	△2,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,967,322

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事象はありません。